

米統治下沖縄における日本復帰運動の意義

Meanings of Movements for Reversion in Okinawa under U.S. Rule

柴田 晃芳*
Teruyoshi Shibata

Abstract

The first part of the paper is led by a major question: what meanings did the movements for the reversion of Japan in postwar Okinawa have? To examine the question, the following three specific questions were formulated and examined.

- (1) Why did the Okinawan people demand the reversion to Japan?
 - A. The "reversion to Japan" was an alternative claim to anti-U.S. rule and reflected hope for Japan that was considered to have been reborn after the war.
- (2) How did the reversion movement affect the actual reversion of Okinawa?
 - A. The reversion movement, which developed as an island-wide mass movement, put pressure on the U.S. and drew out the Japanese government's commitments to realize the reversion.
- (3) What did the reversion movement aim for?
 - A. The reversion movement aimed for Okinawa's independence by the mid-1960s. However, when the movement became Japanized in the late 1960s, the Okinawan-specific aspects of the goals were retracted.

The second part of this paper considers an important issue that this study did not address: the unitness of Okinawa. The diversity of Okinawa in terms of geographical conditions, population distribution, war experiences, and location of U.S. military sites raises awareness of the difficulty Okinawa faces as a political unit. For Okinawa as an "international being," this difficulty has especially important meaning. The reversion movements in Okinawa may have been attempts to address this difficulty.

I. はじめに

『国際存在としての沖縄』第Ⅱ部において、柴田は戦後沖縄において展開された日本復帰運動について検討を行った。本稿では、「Ⅱ. 復帰運動の意義」においてこの第Ⅱ部の概要を簡単に示した上で、「Ⅲ. 沖縄とは何か」においては第Ⅱ部で触れることのできなかった重要な論点について考えてみたい。

* 常葉大学法学部 Faculty of Law, Tokoha University

本稿は、中村研一、宮崎悠、柴田による共同研究の成果の一部であり、三名の共著『国際存在としての沖縄』（法政大学出版局、2024年前半刊行予定）の「第Ⅱ部 沖縄の自立と日本復帰運動」を基にしているため、論旨・引用資料・表現が一部重なることをお許しいただきたい。

II. 復帰運動の意義

戦後沖縄において展開された日本復帰運動は、沖縄にとってどのような意義をもったのか？ 第II部「沖縄の自立と日本復帰運動」はこのような大きな問題意識から出発し、復帰運動の意義についての検討を行った。ただ上記の問題は非常に大きな対象であるため、より具体的に下記の3つの問いを立てて検討を行うことで、問題への接近を試みた：(1)「なぜ沖縄の人々は日本復帰を求めたのか？」；(2)「復帰運動は沖縄返還にどう影響したのか？」；(3)「復帰運動は何を目指していたのか？」。

1. なぜ沖縄の人々は日本復帰を求めたのか

(1) 自立論と日本復帰論の対抗関係

戦後初期の沖縄には、将来目指すべき目標として、自立と日本復帰という対立する二つの異なる構想が存在した。1940年代末までは沖縄の自立を求める主張が広く受け入れられており、日本復帰の主張は一部にのみ見られる限定的なものであった。

初期政党の主張を例にとれば、沖縄民主同盟¹は明示的に沖縄が独立国家となるべきと考える「独立論」を唱えた。沖縄人民党²は表立って「独立」を主張しなかったものの、「独立論」を推す傾向はその綱領や政策に見て取れる。また、旧社会党³が主張した「米国信託統治論」も、必ずしもアメリカへの従属を唱えたものではなく、アメリカによる後見の下で沖縄による主体的自治を実現しようとするものであった。この他様々に主張された構想の代表的なものとして、国連の下での自治を求める「国連信託統治論」や、アメリカに帰属してその一州として自治を享受しようとする「米国州論」といったものもあった。

こうした主張に共通するのは、沖縄を一つの独立した社会として、それまでもち得なかった政治的・経済的な自立を実現する、という目的である。この沖縄の自立の実現という目標は「独立論」に最も明確に表現されていたが、それ以外の主張の中にも、少なくとも従来日本統治下よりも高度な自立を求める姿勢を見出すことは容易である。戦後初期の沖縄において語られたあるべき沖縄のヴィジョンの多くは、自立を目指すものであったといえる。

この沖縄の自立という目標を共有しなかった主張は、仲吉良光ら保守的論者の一部による「日本復帰論」のみであり、当時においてはこの主張を支持する政党は存在しなかった。「日本復帰論」は、沖縄は日本の一部なのであるから戦後には当然速やかに日本の統治下に復帰すべきであると主張した。そこには日本と区別される独立の社会としての沖縄という視点は希薄であり、当然沖縄の自立主張も見られない。

にもかかわらず、その後「日本復帰論」が主流化していく。この変化はなぜ起こったのか？これが「なぜ沖縄の人々は日本復帰を求めたのか？」という問いへの答えとなろう。そこには二つの理由があった。

(2) 2つの理由

第一の理由は、抑圧的なアメリカ統治への批判である。「日本復帰論」は、反米意識の高まっ

¹ 沖縄群島戦後初の政党として、1947年6月に、仲宗根源和（初代党首）、大宜見朝徳、桑江朝幸らが設立。

² 1947年7月、瀬長亀次郎や兼次佐一ら左派運動家によって設立された、反米・社会主義傾向の強い左派政党。

³ 1947年9月に結成された沖縄社会党と、翌10月に結成された琉球社会党が、後者の結成と同時に合併して成立した政党。党名に反して社会主義政党ではなく、保守傾向が強かった。

ていた沖縄で対米抵抗の主張として用いられたことで、広く受け入れられるようになった側面がある。

戦後、米軍による沖縄の経済統治は失敗し、人々は衣食住にも事欠く窮乏状態に置かれた。米軍が状況改善のために採った強圧的な対策は沖縄の人々の反発を呼んだ。さらに40年代末以降、アメリカが対日講和後の沖縄長期保有・信託統治方針を示したことで、アメリカが沖縄を占領し続け自立を許さないことが明らかになった。こうしたことにより、戦後初期には一部にあったアメリカへの期待は消え去り、幻滅が急速に広がって、アメリカ統治に反対する傾向が広まった。

しかし、反米運動はアメリカからの弾圧を受ける危険が高い。そこで直接のアメリカ批判を避けるため、代替的言説・行動として、日本復帰の主張が用いられるようになったのである。

第二の要因は、新たに日本への期待が生じたことである。かつて日本は帝国として沖縄を抑圧的に支配した。しかし戦後沖縄では、敗戦によって日本の旧体制は崩壊し新憲法の下で平和的民主国家へと転換したとする認識が広がった。これにより、最早日本復帰は沖縄の自立とは対立せず、むしろ日本復帰によって沖縄は自立を実現しうる、との期待が生じた。戦後、アメリカの下で自立を実現できるかもしれないとの期待が打ち砕かれた時に、新たな期待の担い手として、日本が選び取られたといえる。

2. 復帰運動は沖縄返還にどう影響したのか

(1) 島ぐるみ土地闘争

1950年代初頭、沖縄群島では沖縄社会大衆党（社大党）⁴と沖縄人民党が中心となって日本復帰促進期成会を結成し、日本復帰を求める署名運動を行い、軒並み80%を超える署名率を達成した⁵。しかしこうした運動はアメリカの弾圧を受ける結果となり、衰退を余儀なくされた。

これに対し、「銃剣とブルドーザー」による強制的な土地収用を含むアメリカの高圧的な基地政策に抵抗して50年代序盤から末にかけて展開された土地闘争は、最終的にアメリカ側の譲歩を引き出し、戦後沖縄における大衆運動の成功例となった。土地闘争は、人々の生活に直結する軍用地問題の性質から島ぐるみの持続的な大衆運動を維持しやすく、また経済的側面を強調することで反米運動と距離をおいてアメリカと妥協することができた。こうした条件が軍用地主らの団体である市町村軍用地委員会連合会⁶の桑江朝幸会長らによって現実の運動に生かされたことで、多くの困難を乗り越えて島ぐるみの大衆運動をある程度維持できた。これにより土地闘争は、アメリカの弾圧を避けながら沖縄住民の意思を表出させることに成功した。結局アメリカは従来の基地政策を見直し、58年11月には琉球政府とともに米琉共同声明を発表するに至る。アメリカの政策変更は、国際環境や日米関係、アメリカ国内の政治状況など、多様な要因の影響下に実現したものであり、アメリカ側の関心は住民運動よりも沖縄政界や日本政府の反応に向けられていたともされる。しかし、日本政府や本土各勢力の本格的な関与は沖縄側の働きかけや動向を契機に開始されたことから、大衆運動としての土地闘争の展開が軍用地問題をめぐる政策変更をもたらしたといえる。この意味で、島ぐるみ土地闘争はアメリカの沖縄統治に極めて重要な影響を与えた。

⁴ 1950年10月、沖縄群島議会において平良辰雄沖縄群島政府知事を支持する議員らで結成された政党。穏健な名望家政党であり、当初群島議会においては全20議席中15議席を占める大与党となった。

⁵ 署名運動は沖縄群島以外の各群島においても実施され、軒並み有権者の80%を超える署名を得た。

⁶ 1953年6月、各地の軍用地委員会の連合体として発足。通称土地連。初代会長は桑江朝幸。軍用地委員会は、米軍基地の立地する市町村当局、市町村議会、各地域の地主代表ら有力者が挙って参加する団体。

(2) 復帰協の島ぐるみ運動

50年代末から再度活発化した復帰運動、特に沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）⁷に主導された「祖国復帰運動」は、土地闘争の成功を引き継ぐ形で展開された。復帰協の中心団体であった屋良朝苗会長率いる教職員会は、党派性やイデオロギー性を廃した「社会包括的」なリーダーシップにより、「祖国復帰運動」においても島ぐるみ体制を実現しようとした。「祖国復帰運動」が社会包括的な島ぐるみ運動を志向して展開されて盛り上がりを見せたことで、沖縄統治の植民地問題化を恐れたケネディ政権は、61年から62年にかけて沖縄統治政策をより柔軟なものへと転換していった。

このように、50年代中盤から60年代序盤にかけての沖縄の大衆運動は、島ぐるみの大衆運動を展開したことで、アメリカに対しては軍用地政策や統治政策の危機を作り出して見直し圧力を掛け、また日本政府に対しては軍用地問題解決に向けた対米交渉圧力となって、日米両国の沖縄政策の変更に対して一定の影響を与えたといえる。この影響が、ケネディ政権による政策変更の一つの契機となり、60年代後半には日本復帰を引き寄せることになる。

3. 復帰運動は何を目指していたのか

(1) 保革対立と復帰運動の本土化

沖縄では各政党が本土政党との関係を深めた影響もあり、60年代前半から政界で保革対立構造が強まり、その拘束力は徐々に復帰運動にも及んでいった。60年代中頃までは、教職員会幹部に代表される島ぐるみを志向する指導部が復帰運動に対して強い影響力をもち、運動の革新化を抑制しようとしていた。しかし社大党や教職員会、労組といった復帰協参加組織の多くにおいても革新傾向が強まると、日米両政府が基地を残存させたままで施政権返還を実現しようとする60年代後半の政治状況の中で、復帰協は両政府に対抗して安保廃棄・基地撤去という強硬な主張に傾いて、本土革新勢力との共闘に重心を移す傾向を強めた。沖縄の復帰運動は、かつての社会包括的な島ぐるみ運動としての性格を捨て、本土革新運動と一体化して「本土化」していくことになった。

その結果「祖国復帰運動」は、革新運動としての「平和復帰運動」となった。合意争点であった日本復帰は、復帰協を中心とする革新運動勢力と沖縄保守勢力や本土保守政権との間の対立争点に転じ、島ぐるみ運動の可能性は閉ざされた。

(2) 復帰運動の目標転換

1960年代の「祖国復帰運動」も、アメリカ統治からの脱却を目指してきた従来の復帰運動の流れを引き継ぐ形で進められた。その運動目標は、日本復帰を実現することで、アメリカという外部権力の統治からの解放を実現することであった。復帰運動は、究極的には外部権力からの解放による沖縄の「自立」へとつながるものであったといえよう。この究極的目標が、現実の政治状況の中で直接的に表現されることなく、象徴的に「日本復帰」に仮託された。

ただし、「日本復帰」の内実は、沖縄政治における保革対立構造の定着と固定化、復帰運動組織の革新化、日本政府の返還着手などによって、大きな変化を被っていく。その結果が、60年代後半以降に主張されるようになる安保廃棄・基地撤去を前提とする「平和復帰」であった。

この「日本復帰」から「平和復帰」への転換は、単に表現上の変化に留まらず、目標自体の変

⁷ 1960年4月に、教職員会、沖縄青年団協議会、官公労が中心となって設立した運動団体。当初から超党派の運動を目指し、設立準備には保守政党である沖縄自由民主党や保守系団体も参加したが、運動方針を巡ってアメリカとの対立を恐れる保守勢力が離脱したため、保守系抜きで発足した。

化を伴うものであった。復帰運動にとって、日本復帰や安保廃棄・基地撤去は沖縄の「自立」を実現する手段であった。これに対して、本土革新勢力にとって沖縄返還は護憲平和と安保廃棄を実現するための手段であった。「平和復帰」によって手を結んだ沖縄の復帰運動と本土革新勢力の間には、目的と手段のねじれが存在していた。しかし「本土化」した沖縄の革新的復帰運動は、これを十分には意識せず、本土革新勢力と同様に「平和復帰」を主張することで、戦後沖縄の状況から生じた沖縄固有の目標としての「日本復帰」＝「沖縄の自立」を後景化させてしまうことになったといえる。72年5月に実現した日本復帰は、沖縄の人々の期待ほどに「自立」を引き寄せるものとはならなかった。

沖縄に存在したはずの固有の「自立」要求は、日本復帰運動の中で島ぐるみ運動によって一度はその形を得たものの、運動の「本土化」によって基盤を失い、以降長らく潜在化を余儀なくされることになった。

Ⅲ. 沖縄とは何か

以下では、第Ⅱ部が積み残した大きな問題の一つについて検討する。それは端的に言えば、「沖縄とは何か」という根本的問題である。

第Ⅱ部は、基本的に「沖縄」の単位性や「沖縄の人々」の一体性を前提としており、そのこと自体についての検討や議論を行っていない。同様の問題は、沖縄に限らず、例えば日本やアメリカを対象として検討を行う際にも生じ得る。しかし日本やアメリカを対象とする場合と沖縄を対象とする場合とでは、問題がはらむ意味に相違があり、後者において問題はより深刻なものとなるだろう。端的に言えば、主権国家である日本やアメリカの単位性を想定することには、それなりの合理性を主張しうる国際的現実があるのに対し、「国際存在」としての沖縄の単位性は、その存在様式の根本にかかわって、より慎重な検討を要すると考えられるからである。海洋によって隔てられた多様性溢れる島嶼社会であり、外部との関係によってその存在様式や境界の変動を重ねてきた「沖縄」にとって、これは本質的な問題といえよう。

この大きな問題について何らかの解を示すことは本稿の枠を超える。以下では、沖縄戦以降に対象を絞っていくつかの具体的観点からこの問題の所在を確認することで、今後の手掛かりとしたい。

1. 沖縄の多様性

(1) 現代の沖縄の地勢と人口分布

現在の沖縄県には、49の有人島（無人島も含めると160島前後）、41市町村があり、146万7400人の人々が暮らしている⁸。各島は大まかに、沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島、大東諸島の4つの諸島⁹を形成しつつ広大な海洋に散在しており、沖縄諸島と宮古諸島の間は約270キロメートル、有人島の最北端である伊平屋島（沖縄諸島）と最南端の波照間島（八重山諸島）の間は約530キロメートル、同じく最東端の北大東島（大東諸島）と最西端の与那国島（八重山諸島）の間は約840キロメートルにも達する。最大の沖縄本島は面積1208平方キロメートル、人口134万7800人を抱える。面積第2位の西表島（八重山諸島）は289平方キロメートル（人口

⁸ 本項に示す面積及び人口は、沖縄県企画部統計課（2023, 2; 10）による。なお面積は小数点以下を、人口は下2桁を切り捨てて示した。

⁹ 宮古諸島と八重山諸島を合わせて先島諸島と呼ぶ。

2400人)、第3位の石垣島(八重山諸島)が222平方キロメートル、人口4万9700人であり、第4位の宮古島は158平方キロメートル、人口4万9700人、第5位の久米島(沖縄諸島)は59平方キロメートル(人口7500人)である。宮古島と石垣島の間は約100キロメートルしかない。北端に巨大な沖縄本島を中心とする沖縄諸島があり、そこから遠く離れて南西端に相対的には小規模に、宮古島を中心とする宮古諸島、石垣島を中心とする八重山諸島が近接して存在していることが分かる。

沖縄本島を見れば、大まかに石川地峡を境目としてそれより南の中南部に本島人口の90%以上に当たる122万200人が居住しており、広大な山林を抱え本島面積の61%以上を占める北部の人口は12万1600人に留まる。島内11市のうち10市が中南部に集中しており、北部には名護市があるのみである。最大の人口をもつ那覇市(31万7600人)には県庁が所在しており、那覇市を中心とする都市圏が沖縄県の政治・経済の中心を成している。

このような地勢や人工分布からも、沖縄がその内部に豊かな多様性を抱えていることが分かる。この多様性は、現代に限らず沖縄の歴史の中に常に存在していた。

(2) 沖縄戦と戦後統治

沖縄戦の経験には、明白な地理的偏りがある。1945年3月に始まり6月まで続いた沖縄戦は、激しい戦闘と破壊の末、沖縄社会の崩壊とも言う状況をもたらしたことはよく知られるが、これは沖縄本島において見られた状況であった。沖縄戦において、アメリカは本島侵攻を開始する4月1日以前に沖縄諸島に属する慶良間諸島にも上陸した(3月26日)。ただ、本格的な陸上戦のほとんどは沖縄本島、それも中南部において展開された。沖縄本島では、中部西岸から上陸した米軍が、そこから南部に向けて侵攻し、これに抵抗する日本軍との間で「鉄の暴風」といわれるような激戦を展開した。県人口の1/4に達する犠牲者の多くが、この本島中南部における戦闘で命を落とした。本島北部には日本軍の守備隊がおらず、本格的戦闘は行われなかった。

宮古諸島及び八重山諸島も本格的戦闘を経験していない。もちろん、戦争の被害はこれらの地にも及んだ。那覇を中心として本島に多くの被害をもたらした44年10月の十・十空襲では、宮古島、石垣島などへの攻撃も行われ、民間人の被害も出た。沖縄戦開戦後は、宮古島が4月に激しい空襲を受けて平良市街地をはじめ住宅密集地が焼失した上、5月にはイギリス艦隊からの砲撃も受けるなどして多数の死者を出した。民間犠牲者の正確な数は不明とされる¹⁰。また石垣島も4月から6月に空襲を受けた上、山地への強制避難生活の中で多くの人々がマラリアに苦しめられ、八重山群島全体では3600人を超える人々が亡くなった¹¹。

沖縄戦後、米軍は「沖縄」に代えて「琉球」の呼称を用いるとともに、米軍政府の下で「琉球」を4つの群島(沖縄群島、宮古群島、八重山群島、奄美群島¹²)に分割して統治を行った。各群島には住民による自治機構¹³が置かれ、形式的には自治制度が整えられた。この分割状態は、日

¹⁰ 総務省「宮古島市(旧平良市)における戦災の状況(沖縄県)」総務省ウェブサイト https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/daijinkanbou/sensai/situation/state/okinawa_02.html (2023年9月18日)。

¹¹ 総務省「石垣市における戦災の状況(沖縄県)」総務省ウェブサイト https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/daijinkanbou/sensai/situation/state/okinawa_13.html (2023年9月18日)。

¹² 1946年、GHQがSCAPIN-677を発して「北緯30度以南の琉球(南西)列島」を日本から分離し、奄美群島を琉球の一部として占領した。53年、日米が奄美群島の復帰協定を結び、同群島は日本に復帰した。

¹³ 沖縄群島、宮古群島、八重山群島においては45年中に各群島支庁が設置され(奄美群島では翌46年に大島支庁設置)、46年から47年にかけて各支庁は民政府へと改組され(大島支庁は46年に臨時北部南西諸島政庁に改組)、さらに50年11月には全民政府及び臨時北部南西諸島政庁が各群島政府へと改組され、52年3月まで存続した。

本政府が独立を回復するのを機に統一的な琉球政府が設置された1952年4月まで続いた。この間、全琉球に関わる機関としては、貿易庁、補給庁、開拓庁、農林省（補給庁と開拓庁を合併して発足）、郵政省といった省庁が置かれていたものの、琉球政府の下に立法院が発足するまで全沖縄住民を代表する統一機関は存在しなかった。

(3) 基地の偏在

沖縄に置かれた多数の米軍基地についても、地理的な偏りは明白である。

米軍は沖縄戦中から現地に大量の軍事サイトを建設した。県内の米軍専用施設は、本土復帰の時点で87施設、約2万7892ヘクタールに及び、2021年時点でも33施設、約1万8483ヘクタールが存在している（沖縄県知事公室基地対策課2022, 2）。米軍サイトの多くは沖縄本島、特に中部に集中している。

沖縄本島では、米軍が中部から南部への侵攻の途上に軍事施設を建設していった。この地域は比較的平坦で住宅地や農地などの開発された土地が多く、軍事施設に好適であったため、米軍は戦中から居住者や耕作者を追い出して在沖縄米軍の中核機能を担う多数の米軍サイトを建設した。2017年時点で、中部には県内米軍施設の半数に当たる16施設が存在している。太平洋地域最大の米空軍基地である嘉手納基地や、かつて琉球米軍総司令部（RyCom - Ryukyu Command Headquarters、ライカム）があり現在でも在沖縄海兵隊司令部が置かれるキャンプ瑞慶覧、佐世保と並ぶ原潜寄港地であるホワイト・ビーチ地区、在沖縄海兵隊の拠点である普天間基地など、重要施設が多く置かれている。

これに対して、起伏に富んだ森林地帯が広がる北部は基地の建設には向かず、沖縄戦当初から施設建設が活発に行われたわけではない。北部の基地拡大は、日本が独立を回復し米軍基地が沖縄に移設されたことで進んだ。県内最大の基地であるキャンプ・ハンセンは、沖縄戦中に小規模の金武飛行場として建設されたものが、後に訓練場に転用され、朝鮮戦争時に拡大されて現在に至る。これと隣接するキャンプ・シュワブも、朝鮮戦争を機に訓練場として拡大されたものである。この広大な訓練場建設のため、住民が林業などに利用してきた集落周辺の山林が半強制的に接収された。2017年現在、北部には6施設が置かれ、全北部面積の14%以上、1万1974ヘクタールを占めている¹⁴。北部に存在する広大な米軍サイトは、上記2つの他に北部訓練場も含め、その面積の大半が演習場として使用されている。演習場が1万1540ヘクタールであり、その大部分が山林であるのに対し、その他の面積はわずか434ヘクタールである（沖縄県知事公室基地対策課2018, 15）。

沖縄諸島外の米軍サイトは、小島及び海上に設定された訓練水・空域を除けば、宮古島、石垣島など少数の島に置かれるに留まった。それらサイトの中心は通信施設であり、本土復帰までにその全部または一部が返還されたものも多い。

このように見ると、沖縄県にとっての重要問題である米軍基地問題とは、まず何よりも沖縄本島中南部の経験を反映した問題であるといえよう。「鉄の暴風」によって見知った景色を破壊し尽くし身近な人々の命を数多く奪い去った後に、自分たちの意思とは関りなく現出した外部からの支配を象徴する巨大な軍事施設群が、生活空間を奪い、生活の糧を奪い、安全を奪って、強固になり、拡大していく様を日々目にする。後にはそれが、困窮から抜け出し日々の糧と豊かさを得るための手段ともなっていく。そのような経験を最も濃密に重ねざるを得なかったのが、沖縄

¹⁴ 本文及び以下の施設数及び面積は、沖縄県企画部統計課（2018, 12-15）による。なお面積は小数点以下を切り捨てて示した。

本島中南部の戦後であった。

おそらく沖縄本島においても、北部の基地経験はこれとは大きく異なるものであったと思われる。沖縄戦を経ても見知った景色はある程度残った。戦後拡大していった基地は、生活の糧となる山林や日々の生活そのものに危険を及ぼすばかりで、困窮を抜け出し豊かさを手にする助けにはならなかった。北部の人々にとって、「基地経済」の「恩恵」は縁遠いものと感じられただろう。まして沖縄本島以外の島々に住む人々、特に宮古諸島や八重山諸島の人々の多くにとって、沖縄戦と米軍基地の経験は、本島の人々のそれとは様々に大きく異なるものであったろう。

沖縄に暮らす人々にとって、米軍基地の経験は、等し並みに語ることでできない多様なものであった。

(4) 復帰運動と「沖縄」

以上に見てきた、ごく限られた側面に示される島嶼社会沖縄の多様性を考えるだけでも、「沖縄」について論じることの難しさは明らかだろう。沖縄について検討する際には、よほど周到な用意のない限り、その一部を切り出して取り扱うより他にないように思われる。『国際存在としての沖縄』の復帰運動に関する議論は、まさにそのような限界を抱えたものであった。そこで言及し検討した出来事のほとんどが、沖縄本島の、しかも中南部を中心に展開されたものであった。

にもかかわらず、「沖縄本島（中南部）の」ではなく「沖縄の」復帰運動との表現を用いたことには批判もあろうし、そのような批判は受け入れざるをえない。ただ、戦後の復帰運動はそれ自体が「沖縄」を作り出すという意味をもっていただと考えれば、それを「沖縄の」と表現することには一定の意義があるともいえるのではないか。

島嶼的多様性ゆえに共通経験を積み重ねづらく、分散的・遠心的モメントを抱える沖縄において、「沖縄」なるものは自然的に発生・維持され得るものではないだろう。ヤマト世からアメリカ世への世替わりを経験し、歴史的な継続性を当然視しづらくなった状況の中では、「沖縄」を語ること、「沖縄」の人々の共通の利害を示し、共通の目標を掲げてその実現を目指すことは、「沖縄」の存在を確認し、安定的実在として現出させる意味をもったと考えられよう。60年代中盤までの復帰運動の中で、屋良会長を中心とする教職員会幹部などが維持しようとした「社会包摂的」な「島ぐるみ」の運動方針は、単に本土復帰を実現するための運動の態勢や戦略であったのみならず、戦乱と世替わりによって揺らいだ「沖縄」を改めて維持・強化しようとする試みだったともいえないか。そのように考えた時、「島ぐるみ」の終焉と運動の革新化＝「本土化」の意味につき、改めて問い直す必要があるのである。

* 本論文の一部はJSPS 科研費 20H01457 の助成を受けた研究成果である。

利益相反について

本論文に関して開示すべき利益相反事項はない。

参考文献

沖縄県知事公室基地対策課 2018 『沖縄の米軍基地』 沖縄県知事公室基地対策課

- _____ 2022『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』沖縄県知事公室基地対策課
沖縄県企画部統計課 2023『令和5年 沖縄県勢要覧』沖縄県企画部統計課
- 黒柳保則 2004「下地敏之・宮古民主党平良市政と宮古自由党：米軍政下の宮古群島における「自治」制度の整備と「政党政治」の展開」『沖縄法政研究』7 1-68
- 槌谷裕司 2020「初期屋良政権と「沖縄返還問題」：「沖縄ネーション」の選択」『経済環境研究』9 1-19
- 山崎孝史 2016「選挙からみる複数の「沖縄」——民意はどこで示されたのか？」*a*-SYNODOS
(Web版) <https://synodos.jp/opinion/politics/18689/>
- 琉球政府行政主席官房庶務課 1953「沖縄人民党に関する書類綴 1948年01月～」沖縄公文書館
所蔵「琉球政府文書」R00000475B